

## 会社概要

(2019年10月20日現在)

商号	株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.
設立	1975(昭和50)年4月1日
本社	大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー3階
資本金	566,760,000円
従業員数	380名(138名) 臨時雇用者の人員を( )外数で記載しております。

## 株式情報

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式総数	7,618,000株(自己株式を含む)
株主総数	2,720名
単元株主数	2,411名 (議決権を行使することができる株主の総数)

## 大株主の状況(上位12名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社和顔	1,411	22.00
ダイサン取引先持株会	454	7.08
大原 春子	291	4.55
ダイサン従業員持株会	259	4.05
金沢 昭枝	229	3.58
三浦 民子	228	3.56
三浦 基和	228	3.56
大阪中小企業投資育成株式会社	200	3.12
三浦 宣子	128	2.00
角谷 清美	96	1.50
三浦 星美	96	1.50
三浦 摩美	96	1.50

(注)持株比率は自己株式(1,205,111株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月21日から翌年4月20日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	定時株主総会・期末配当……………毎年4月20日 中間配当……………毎年10月20日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 及び全国各支店で行っております。

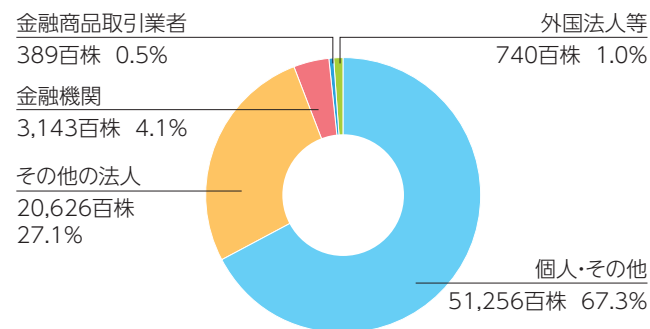
## 役員構成

(2019年10月20日現在)

代表取締役会長	三浦 基和
代表取締役社長	藤田 武敏
常務取締役	岡 光正 範
社外取締役 監査等委員	斐 薫
社外取締役 監査等委員	石 光 仁
社外取締役 監査等委員	豊 田 孝 二

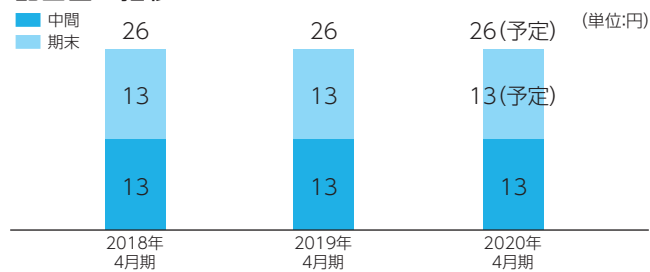
## 所有者別株式分布状況

(2019年10月20日現在)



## 配当金の推移

(2019年11月30日現在)



- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ミックス 責任ある木質資源を使用した紙  
FSC® C022915



## DAISAN REPORT

46th  
10-20  
2019.4.21 → 2019.10.20



# TOP INTERVIEW

トップインタビュー



## 当第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間の業績について、2019年5月にシンガポール子会社を取得したことから、今期は連結会計の初年度となり、連結での前期比較はできませんが、財務ハイライトの通り単体では、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期比を上回りました。なお、当社に関連の深い住宅業界について、新設住宅着工戸数は、持家と分譲戸建てが前年を上回ったものの、貸家とマンションが前年を下回ったため、全体では前期比マイナスとなりました。特に集合住宅を中心とする貸家については、金融機関の融資姿勢が依然厳しく、供給戸数過多に対する懸念が継続していることもあり、大きく減少しました。

なお、セグメント別の業績について、足場の施工付レンタルを行う施工サービス事業は、前期の下期より継続していた自然災害に対する復旧工事のほか、中層大型建築物向けの受注が好調であったことから、業績は堅調に推移致しました。足場施工の対応力増強について、施工スタッフの夏場の暑さによる離職者は前年と比べ減少致しましたが、依然として雇用情勢は厳しい状況が続き、前年同期より増員するには至りませんでした。以上の結果、売上高は3,637百万円、売上総利益は1,240百万円\*となりました。

足場部材の企画、開発、生産、販売を行う製商品販売事業は、自然災害に対する復旧工事の増加などから足場工事を行う取引先でビケ足場に対する需要が増え、さらに新規の顧客開拓も積極的に進めたことなどから、販売量は大きく増加致しました。以上の結果、売上高は773百万円、売上総利益は197百万円\*となりました。

シンガポールで石油化学等のプラント向けメンテナンス工事を行う海外事業は、事業に繋がり強い石油関連業界において、徐々に小規模な工事が増えてきたものの、米中貿易摩擦の影響が継続し、大型プロジェクトが無かった

### PROFILE

代表取締役社長

藤田 武敏

生年月日：1968年11月20日  
社長就任日：2015年4月1日  
出身校：中京大学  
出身地：山口県  
趣味：野球、スキー

ことなどから、業績は軟調となりました。以上の結果、売上高は503百万円、売上総利益は117百万円となりました。

なお、海外事業については、子会社の取得時期の関係上、連結対象となる月数は5ヵ月間となります。

※【参考】前年2018年4月期第2四半期累計のセグメント業績

セグメント	売上高	売上総利益
施工サービス事業	3,418百万円	1,130百万円
製商品販売事業	506百万円	144百万円

## 下期の業績見通しと課題への対応について

第3四半期以降の業績見通しについて、住宅関連の足場工事は、関東地方を直撃した台風による災害復旧の影響を除き、施工サービス事業の受注状況は引き続き堅調に推移する見込みです。また、中層大型建築物向けの足場工事は、現段階で昨年を超える受注を確保しており、引き続き積極的な営業活動を進めていることから、さらなる受注増を見込んでおります。しかしながら、施工スタッフの雇用情勢に改善の兆しが無いことから、施工力の増強は引き続き経営課題となっております。この点については、採用活動に対する投資を増やすと共に、施工スタッフの定着率向上のため、作業効率の向上、物件ごとの受注単価を改善すること等により、働く時間の短縮、休暇の取得推進を進めています。

製商品の販売については、前期同様に自然災害に対する工事需要が不透明ではあるものの、住宅及び中層大型建築物向け工事に対する需要は底堅く推移する見込みです。そのため、足場部材の生産体制は、上期同様に高稼働を維持する予定です。また、さらなる増産体制の構築と原価低減が課題であり、これらに対応すべく社内工程を含めたサプライチェーンの見直し、自動機による省力化等を進めています。

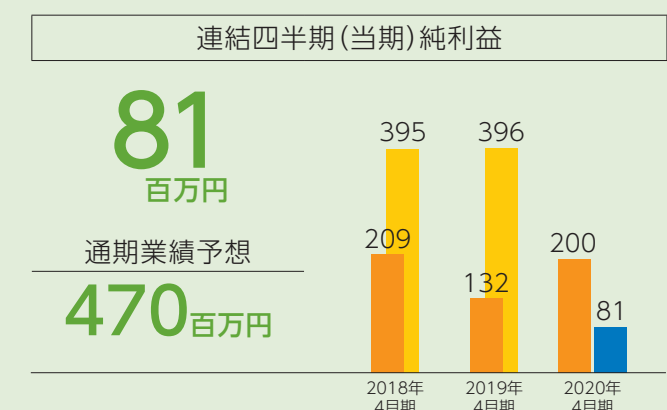
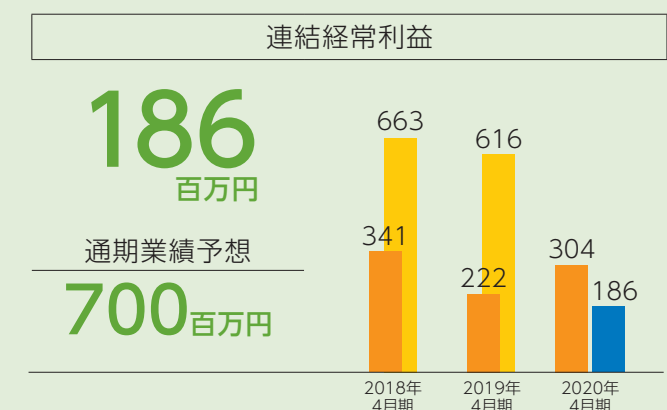
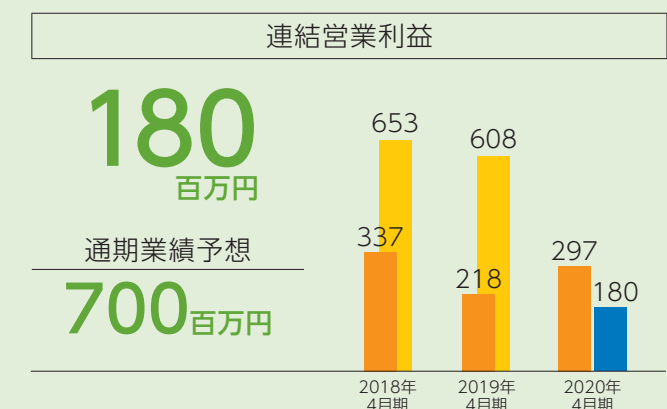
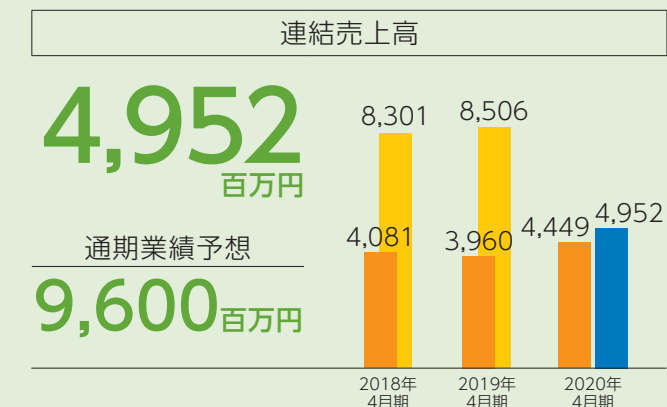
海外事業については、シンガポール子会社「Mirador Building Contractor Pte. Ltd.」を取り巻く経営環境として、米中貿易摩擦の影響は継続すると考えられますが、徐々に小規模な工事と大型プロジェクトに対する引き合いが増えてきていることから、上期に比べると業績は改善する見込みです。

当社の業績や中期経営計画について、詳しくはウェブサイトをご覧ください。

[ダイサン](#) [IR](#) [検索](#)

## 財務ハイライト

■ 単体第2四半期累計 ■ 単体通期 ■ 連結第2四半期累計 (単位:百万円)  
当期より連結決算を開始しております。





## 現場の安全

### 【夏季の対応】

猛威を振るう台風の影響により、建設現場では足場の倒壊事故防止に向けて多くの措置がとられています。当社におきましては、風の影響を少なくするために、足場にかかるシートを足場に巻き付け、現場に応じて追加補強の処置により対策を講じております。

足場作業中の熱中症の発症を抑制するために、空調服を全施工スタッフに導入しております。また、経口補水液の配布と併せて昨今の夏場の猛暑への対策を講じております。



## 社会の安全

約450台の車両が各現場・お客様訪問のため日々駆け回っておりますが、車両の効率的な管理を目的に、すべての車両にドライブレコーダーを搭載しております。

また、新たに投入する車両につきましては、ドライバーステータスマニターを付与しており、事故を未然に防ぐように備えております。

万が一の事故発生時には、映像から事故の分析・及び事故の怖さを共有して再発防止に努め、安全な社会に向けて取り組んでおります。

### 》ドライバーステータスマニター

カメラで撮影した映像を本体で画像処理し、顔の向きや傾き・まぶたの開閉状態を検知して、音声や通知音で運転者に警報します。



# 安全衛生に関する取り組み

当社における労働災害防止のための体制を整備し、災害防止基準の確立、自主的活動の推進により安全と健康の確保された快適な職場環境形成に向けた取り組みをご紹介します。

### 中央安全衛生委員会

#### 安全衛生に関する会社の最高意思決定機関

本社に設置しており、全社安全衛生管理体制の整備や労働災害及び交通事故の原因調査ならびに再発防止の基本対策決定等の審議・決定により、安全と健康の確保された快適な職場環境を形成することを目的とする。

## 海外の安全

シンガポールの子会社Mirador社は、シンガポールでの労働安全衛生規格の最上級資格であるbizSAFE® (Level Star)の認定を受けております。

月に一度、各現場のスーパーバイザー・マネージャーが集い、安全会議を行っています。各現場での安全性を向上するため、ケーススタディや現場で起こった危険行動などを共有し、具体的な対策を議論しております。

※シンガポール政府が事業所での労働安全基準を満たす企業を5段階で評価・認定する制度



## 職場環境の安全衛生

長時間労働の抑制に向け、終業時間から1時間後にパソコンが強制終了するように設定しております。残業の削減だけでなく、業務の見直しも進めることにより、一人一人のワークライフバランスを見直しております。

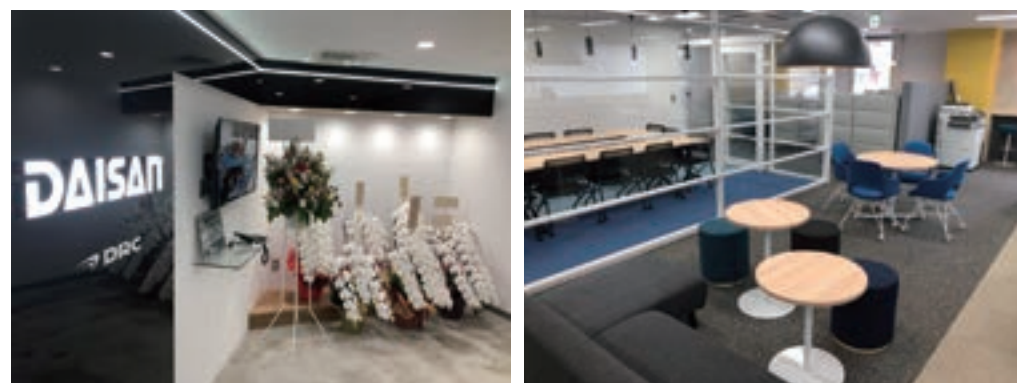
事業所開設後、長期にわたり営業を継続している建物や設備の改修を進めております。働く環境を隅々まで見直し、快適に職務に専念できるように努めてまいります。



## トピックス

### 東京支店の移転

業務拡大に伴う従業員の増加と働き方改革による環境整備を図るため、東京支店を移転致しました。



### 技能実習制度 優良な実習実施者として認められました

- 技能等の修得等に係る実績
- 技能実習を行わせる体制
- 技能実習生の待遇

等の一定の水準を満たし、当社が“優良な実習実施者”として認められました。

これにより従来からの受入れ人数枠が拡大(年間約35人→70人)されより一層他国の発展に貢献してまいります。

